

平成 30 年度早期退職に係る募集実施要項

募 集 の 目 的	職員の年齢別構成を適正化し、組織の活性化を図る
募集の対象となるべき職員の範囲	<p>一般職の定数内職員で、平成 31 年 3 月 31 日に「勤続 20 年以上」かつ「45 歳から 59 歳まで」の者 (除外される者)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 非常勤職員 2 臨時的任用職員、任期を定めて任用された者 3 退職すべき期日又は退職すべき期間の末日が到来するまでに定年に達する者 4 地方公務員法第 29 条の規定による懲戒処分（故意又は重大な過失によらないで管理又は監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。）又はこれに準ずる処分を募集の開始の日において受けている者又は募集の期間中に受けた者
募 集 人 数	若干名
募 集 の 期 間	<p>平成 31 年 1 月 4 日（月）午前 9 時から 平成 31 年 1 月 31 日（木）午後 5 時まで ※ 募集の期間を延長する場合あり</p>
退 職 す べ き 期 日 又 は 期 間	<p>平成 31 年 3 月 31 日 ※ 認定後に事情によって退職すべき年月日を繰上げ又は繰下げする場合あり</p>
応 募 申 請 の 手 続 き	「応募申請書」（別記様式 1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に下記提出先に提出する。
申 請 書 の 提 出 先 ・ 募 集 に 関 す る 問 合 せ 先	総務課 総務係
認 定 ・ 不 認 定 の 通 知 年 月 日	平成 31 年 2 月 15 日（金）までに通知する予定
そ の 他 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1 募集は期間中いつでも応募することができ、退職すべき期日が到来するまでの間いつでも応募の取下げをすることができる。 2 次のいずれかに該当する場合は、不認定とする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 応募者がこの募集実施要項に適合しない場合 (2) 地方公務員法第 29 条の規定による懲戒処分（故意又は重大な過失によらないで管理又は監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。）又はこれに準ずる処分を受けた場合 (3) 応募者が（2）に規定する処分を受けるべき行為（在職期間中の応募者の非違にあたる行為であって、その非違の内容及び程度に照らして当該処分に値することが明らかなものをいう。）をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する信頼を確保する上で支障

	<p>を生ずると認める場合</p> <p>(4) 応募者を引き続き職務に従事させることが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要と認める場合</p> <p>3 認定を受けた応募者が次のいずれかに該当するときは、その認定は効力を失う。</p> <p>(1) 懲戒免職処分を受けて退職したとき及び地方公務員法第 28 条第 4 項の規定による失職又はこれに準ずる退職をしたとき。</p> <p>(2) 退職したその日又はその翌日に再び職員となったとき及び引き続き通算規定のある地方公務員等となり退職手当が支給されない場合に該当したとき。</p> <p>(3) 募集実施要項に記載された退職すべき期日もしくは規定により応募者に通知された退職すべき期日が到来するまでに退職し、又はこれらの期日に退職しなかったとき ((1)、(2) に掲げるときを除く。)</p> <p>(4) 地方公務員法第 29 条の規定による懲戒処分 (故意又は重大な過失によらないで管理又は監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。) 又はこれに準ずる処分を受けたとき。</p> <p>(5) 応募を取り下げたとき。</p> <p>4 平成 31 年 4 月中に認定を受けた応募職員の数及び当該認定に係る全ての募集実施要項を公表する。</p>
備 考	